

上図：船体表面の流れの可視化  
下図：流れに沿ったビルジキール

(撮影：上図／(株)西日本流体技術研究所  
下図／水産工学研究所)

船体付加物の形状改善による推進効率の向上技術(約10%の省エネ効果)

### CONTENTS

研究・技術開発に関する平成21年度新規予算の紹介 .....	2
水産物輸出に関する交流会について .....	4
回遊魚 .....	7
平成21年2月分のプレスリリース .....	8

# 研究・技術開発に関する平成21年度新規予算の紹介

増殖推進部研究指導課

## 1. 水産分野における地球温暖化対策の推進

IPCC第4次評価報告書によると、地球温暖化は加速的に進行し、これに伴う海洋の高水温化、酸性化などが発生すると予測しています。また、気象庁の発表によると、我が国周辺海域の過去100年間の年平均海面水温は世界の海洋全体の2倍強の割合で上昇しており、地球温暖化が我が国水産業にも深刻な影響を及ぼすことが懸念されるため、水産分野における地球温暖化対策を推進する必要があります。

このような中、水産分野においては、以下の研究開発を行うことにより、地球温暖化の進行防止及び地球温暖化による水産業への影響を回避・低減を図ることとしています。

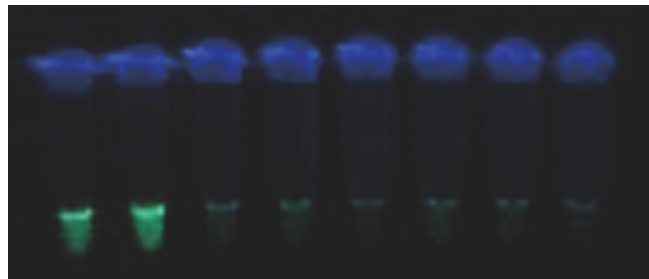
### 1-1. 自動観測ブイを用いたリアルタイム沿岸漁場環境モニタリングによる地球温暖化影響評価手法の開発

各海域の漁場環境特性に即して、既往の知見及び他事業の成果等も活用しつつ、沿岸・内湾域において、水塊としての環境変化を捉えるため、自動観測ブイを複数個所に設置して、リアルタイムで水温等のモニタリングを行います。また、定期的及び水塊の環境変化が発生した際には詳細な漁場環境及び対象水産生物の調査を実施することにより、地球温暖化の特性を捉え、地球温暖化が養殖業や磯根資源等に及ぼす影響を的確に評価する手法の開発を行います（平成20年度～平成22年度）



### 1-2. 分子生物学的手法を用いた有害・有毒プランクトンの迅速・簡便モニタリング手法の開発

地球温暖化に伴う新奇な有害・有毒プランクトンを対象として、これまでの知見等から得られた有害・有毒プランクトンの遺伝子レベルの特性に着目し、当該プランクトンのDNAマーカー等を設計・開発します。また、種による遺伝子の差異に反応するDNAチップ等を用いて、全国各海域における現場サンプルを用いた実証試験の実施等を通して現場で迅速・簡便に利用できる新奇有害・有毒プランクトンの検出キットを開発します（平成20年度～平成22年度）。



### 1-3. 温暖化に適応した養殖品種の開発

主要な養殖品種について、地球温暖化によりもたらされる養殖業に対する悪影響を回避するため、DNAマーカー等のゲノム情報を活用して短期間で効率的に高水温耐性等の優良な形質を有する養殖品種の評価・選抜等を行います（平成21年度～平成25年度）。

### 1-4. 藻場・干潟等の炭素吸収源評価と吸収機能向上技術の開発

我が国の藻場・干潟における炭素収支の調査・解析及び炭素吸収源としての評価手法を検討・開発するとともに、炭素吸収機能を維持・向上させる藻場・干潟管理手法の検討・開発を行います。また、開発した吸収源評価手法を基に我が国全体の藻場・干潟による炭素吸収量の算定を実施します（平成21年度～平成25年度）。

## 地球温暖化対策推進費(相替新規)



## 2. 漁船の省エネルギー・安全対策に関する技術開発

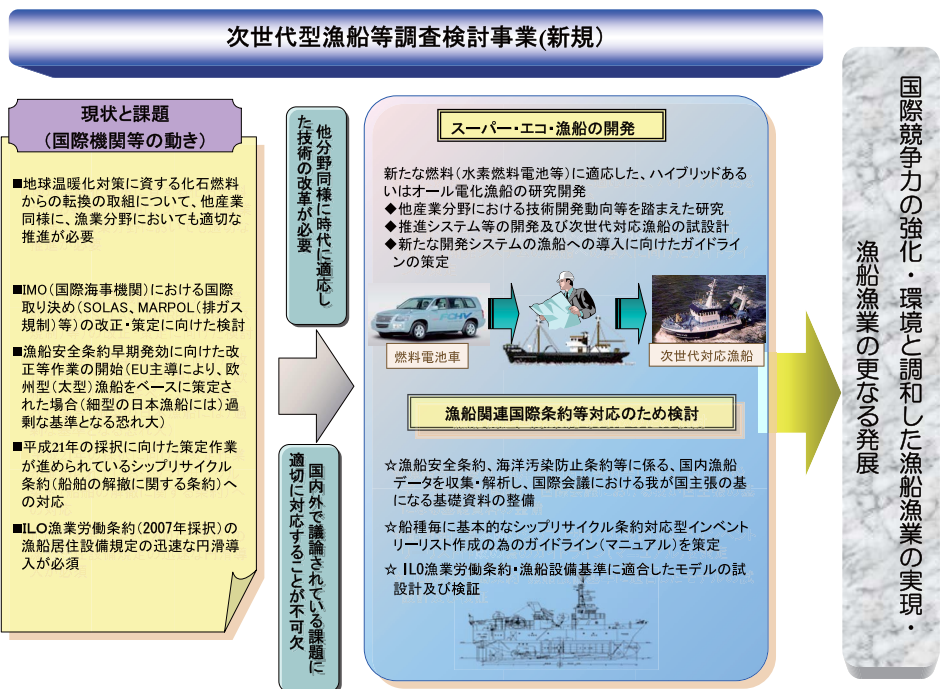
我が国水産業の基幹である漁船漁業は、資源状況の悪化、魚価の低迷等による経営の悪化に加え、昨年度は燃油価格の未曾有な高騰により操業を見合わせるなど危機的状況に直面したため、これまで以上に省エネルギー技術の重要性が認識されました。現在、燃油価格は沈静化しつつありますが、中長期的には上昇基調であると言われており、燃油を多く使用する漁船漁業については今後も引き続き省エネ技術の発展が重要です。

このため、平成21年度から、次の事業からなる「漁船等省エネルギー・安全推進事業」を新たに実施することにより、燃油経費の削減による収益性を確保した経営体質の転換を図るとともに、依然として多い漁船の転覆、衝突事故及び情報不足による遭難事故等に適切に対応することとしています。

### 2-1. 次世代型漁船等調査検討事業

陸上分野での技術開発が急激に進みつつある水素燃料電池等を利用した漁船の開発のために、他産業分野の技術開発の動向等を踏まえた研究や推進システム等の開発及び漁船の試設計並びに新たな開発システムの漁船への導入に向けたガイドラインの策定を行います。

あわせて、漁船関係の各種国際会議における我が国主張の基礎資料の整備及び我が国漁船が国際条約への適応を促進するため、①シップリサイクル条約に対応したインベントリーリスト作成のためのガイドライン策定、②ILO漁業労働条約に適したモデル船の試設計等を行います（平成21年度～平成23年度）。



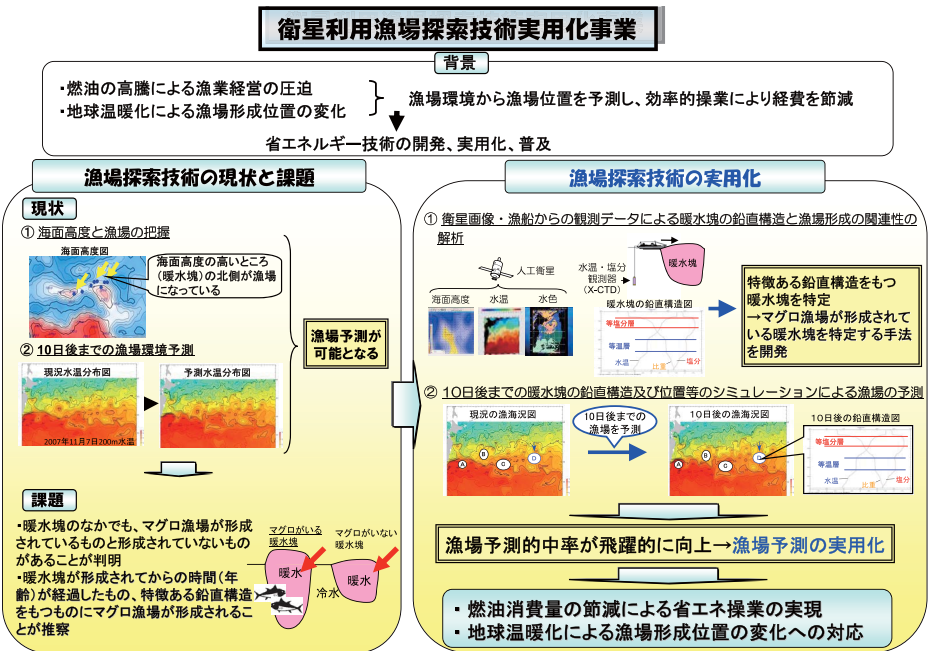
### 2-2. 省エネルギー技術導入促進事業

#### (1) 衛星利用漁場探査技術実用化事業

本事業は、衛星画像(海面高度等)及び漁船からの観測データ(水温・塩分)による暖水塊の鉛直構造と漁場形成の関連性の解析を行うとともに、シミュレーション技術により10日後までの暖水塊の鉛直構造及び位置等を予測する手法の開発により、マグロの漁場形成予測のための技術を実用化することを目的としており、これにより効率的操業が実現し、経費節減が図られることが期待されます(平成21年度～平成23年度)。

#### (2) 魅力ある水産業のための技術開発事業

本事業は、水産業における省エネルギー化を推進するため、漁業者等からの提案公募により、技術の開発、導入、実証試験への支援を行うものです。平成20年度は、①漁船漁業における省エネルギー技術の導入、実証試験への支援を行う「漁船漁業省エネルギー技術実証事業」、②生産・加工・流通の各現場の実態やニーズに対応した省エネルギー技術の開発への支



援を行う「水産省エネルギー技術開発事業」の2事業によりイカ釣り漁業やまき網漁業のLED集魚灯やインバータ制御システムによる冷凍機の制御技術など25課題を採択いたしました。あわせて、「漁船等省コスト技術緊急実証事業」を開始し、まぐろはえ縄漁船において、コスト縮減効果が高く、現場への技術導入に向けて緊急的に必要な実証試験に対して支援を行いました。

平成21年度においては、「漁船漁業省エネルギー技術実証事業」で、これまでの漁船の省エネルギー技術の実証試験等への支援に加え、漁業者等がグループで省エネ効果を実証するための計画策定についても新たに支援を行います（例えば、イカ釣り漁業において、LED集魚灯の効果をグループで検証する場合、グループ全体の計画策定費についても補助の対象とします）（平成18年度～平成22年度）。

### (3) バイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業

化石燃料依存型の消費エネルギー構造から大気中の二酸化炭素の増大につながらないカーボンニュートラルの燃料の利用拡大は、今後、ますます重要な政策課題です。また、養殖飼料原料であるミールの需給が国際的な需要拡大により逼迫している状況にあります。

このような状況の下、本事業は、海洋の未利用バイオマス資源を原料として船上でミール及び魚油を生産するとともに、さらに魚油をバイオディーゼル燃料に加工し、自船の燃料を自給しながら操業するシステムを開発することにより、バイオマス燃料自給型漁船漁業という新しい漁業の創出を目的としています。平成21年度については、平成20年度の事業で得られた結果を踏まえて、①漁船搭載型試験用ミニプラントの設計・製作、②洋上での実証試験、③自給型漁船の試設計を行う予定です（平成20年度～平成22年度）。

### 2-3. 漁業無線安全等高度活用技術開発事業

漁業無線は、漁業専用の通信システムとして操業の安全情報等を提供していますが、通信手段は旧態然たるアナログ通信を実施しているところです。

本事業では、既存の漁業無線を活用したデジタル通信によるシステム開発を行い、安全情報などの漁業者の必要な情報を文字情報や画像情報として画面上に表示することにより、漁船漁業の安全性の向上を図ります（平成21年度～平成23年度）。



## 水産物輸出に関する交流会について

農水省加工流通課

### 1. はじめに

平成21年1月27日、水産庁及び（社）大日本水産会の主催、長崎県の協力の下に、長崎市において「水産物輸出に関する交流会」が開催されました。本交流会には、生産者をはじめ、輸出入関連会社や水産関係団体、都道府県、市町村、関係省庁の担当者など、約100名が参集し、水産物の輸出促進に向けた様々な情報交換が行われました。

今回の交流会は、平成19年1月11日に東京都内で開催された第1回目の交流会をフォローアップするものとして開催されたもので、水産物輸出促進に向けた地方からの更なる気運の高まりを期待し、中国等への水産物の輸出が盛んに行われている九州地方の一都市での開催としたものです。

### 2. 交流会の趣旨

農林水産省では、平成19年5月25日開催の農林水産物等輸出促進全国協議会総会において了承された「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」に基づき、我が国の農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とするという目標達成に向けて、輸出促進のための様々な支援を行ってきています。本交流会もその一環として開催するもので、輸出に関心のある水産関係者の参集を行い、水産食品の輸出を巡る諸外国の状況、国の進める施策、輸出促進に向けた地域団体等の取り組み等に関する各種情報の交換と、参加者相互の意見交換を行う機会を提供するものです。

### 3. 交流会の概要

#### (1) 開会挨拶

本交流会の開催にあたっては、主催者を代表して遠藤水産庁水産物貿易対策室長より、水産物は農林水産物輸出の中で大きなシェアを占める重要品目であること、水産物輸出の取組は水産物の需要先の拡大に繋がることから水産業や漁村の活性化のために有効であること、しかしながら、多くの水産物は天然資源に依存していることから適切な資源管理が輸出促進の前提となること等、水産庁としての輸出促進に向けての考え方について言及するとともに、最近の輸出を巡る環境は極めて厳しいが、このような時であるからこそ、これまでの知見とノウハウを活かしながら関係者で知恵を出し合い、引き続き水産物の輸出促進に向けた検討を行っていくことが重要であり、農林水産省としてもできる限りサポートしていきたいとの挨拶を行いました。

#### (2) 開催地挨拶

地方開催となった今回の交流会では、長崎県を代表して水産部荒川次長より挨拶をいただきました。同次長からは、長崎県は歴史的にも古くから海外との交流が盛んであり、地理的にも中国や韓国に極めて近いこともあり、東アジア圏をターゲットとした県産品の輸出振興に積極的に取り組んでいること、昨年は、県、市及び県内の水産関係団体で長崎県水産物海外普及協議会を設置し、中国、韓国等をターゲットとして、地域一丸として水産物の輸出に取り組んでいること、昨年10月には中国で北京長崎フェア（日本の自治体としては初めての規模）を開催したことなどを紹介しつつ、今回の交流会が関係者にとって有意義なものとなり、我が国水産物の輸出増大に繋がることを期待する旨の発言がありました。

#### (3) 「水産物の輸出振興と輸出競争力」

（東京海洋大学 婁 小波教授）

今回の交流会では、基調講演として東京海洋大学の婁教授に講演をお願いしました。この基調講演では、婁教授より次の3テーマについてお話いただきました。1つ目は、日本の水産物輸出動向の特徴、2つ目は、日本の輸出水産物の競争力、3つ目は、輸出水産物を供給する日本の水産業の産業競争力です。以下、テーマ毎に講演



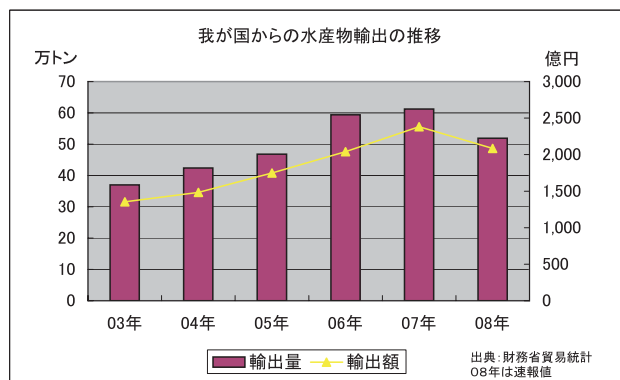
（上写真）ご講演される婁教授

内容の一部をご紹介します。

#### テーマ1：水産物輸出動向の特徴

2005年に輸出振興策がスタートしてから、円安の影響もあって輸出は拡大基調にあった。中でも食料品は成長分野の1つであり、その伸び率は10ヵ年平均で4.8%、5ヵ年平均では9.3%となっており、特に、水産物は、他の品目に比べても近年の伸びは大きい。

主要水産物輸出国が輸出総額に占める水産物の割合を軒並み低下させている中で、日本だけが若干上昇している。日本からの輸出品目は、10年程度前はマグロ、ホタテといった品目が上位であったが、最近ではサケ・マス、サバなども上位にみられるようになった。輸出先国はかつてはアメリカ、香港、タイが上位3カ国であったが、最近では中国、韓国が上位となっており、アジア、東アジアが日本にとって大きなマーケットになってきている。



#### テーマ2：日本の輸出水産物の競争力

日本の水産物を1つの商材としてみた場合、貿易特化係数（TSC：（輸出額－輸入額）／（輸出額＋輸入額））は1990年代に入り「-1」に近い値まで落ち込み、長らく横ばいで推移していた。これは、輸出競争力がないことを意味しているが、2005年以降は上向いてきており、輸出は明らかに回復基調にあることが伺える。他の指標を用いた分析でも輸出競争力が上向いてきていることを示している。

また、アメリカ、香港、中国といった主要市場の中における日本の商材と海外の商材との競合の状況、競争力について、ホタテガイを例に説明すると、アメリカ市場の場合、冷蔵ホタテガイの競争力は低下している。中国、アルゼンチン、ロシア、カナダと強い競合関係にあり、輸出戦略の立て直しを検討する際には、少なくともカナダの差別化戦略を検討する必要がある。生鮮ホタテガイは、非常に高い優位性を持っている。

#### テーマ3：日本水産業の産業競争力

昨年、韓国の海洋水産開発研究院洪博士の研究チームが実施した日中韓3国における水産業の産業競争力の分析結果を用いて説明する。これは、漁船漁業、養殖業、水産加工業、流通関係者等を対象としたアンケート調査をもとに、マクロ的環境及び政府（の規制）、

産業環境及びインフラ、漁業生産管理、漁業経営体の力量、水産加工業の力量、マーケティングの力量といった各分野における競争力を点数化し、これを総合して水産業の競争力を評価したものであり、100点満点のスコア評価で、中国51.3点、日本47.6点、韓国43.7点となり、日本は、中国と韓国の中間にあるという結果となっている。

個々の分野での競争力についてみると、漁業経営体や加工業者の力量、競争力といった点では、中国が優位であり、日本は産業環境とかインフラの整備あるいは、マーケット能力といった点で競争力があるとされている。

日中韓競争力評価の総括

◎水産業の産業競争力は中国 > 日本 > 韓国の順  
→スコア(100点満点) : 中国 51.3 > 日本 47.6 > 韓国 43.7

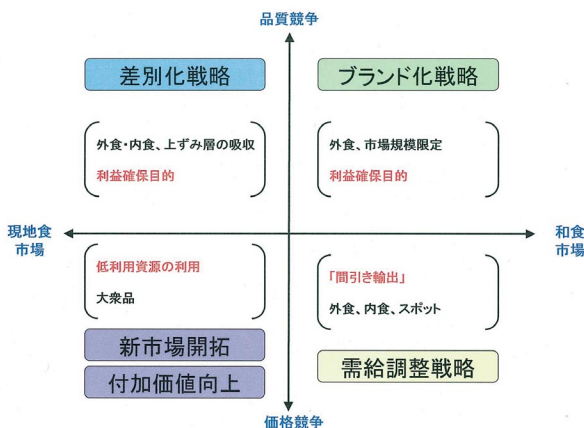
表 日中韓の競争力分析結果

大分類	韓国	中国	日本
マクロ的環境及び政府	6.8	8.3	7.0
産業環境及びインフラ	5.7	6.3	8.0
漁業生産管理	9.2	10.4	9.7
漁業経営体の力量	10.3	11.7	10.2
水産加工業の力量	6.4	8.6	5.7
マーケティングの力量	5.3	6.0	7.0
合計	43.7	51.3	47.6

また、これら3つのテーマ以外にも、輸出戦略に関し、市場競争の局面として、和食市場を狙うのか現地食市場を狙うのか、あるいは品質で競争するのか価格で競争するのかということを念頭に検討する必要があること(ブランド化戦略、需要調整戦略、差別化戦略、付加価値向上戦略等)、それぞれの狙いに応じた戦略を立てる必要がある。

さらに、今は世界的な不況や円高などによって、輸出環境が厳しい中ではあるが、じっくりと輸出戦略を考える絶好の機会と捉えるべきであること、競合する国に対しては、その国の競合相手の産業競争力等について分析する必要があること、その上で、自らの産業競争力を確保するために、競争戦略の策定あるいはマーケティング能力というものを構築していくことが重要となる。

輸出品目と競争戦略



(4) 水産物輸出支援に関する施策の紹介

厚生労働省及び農林水産省の担当官より、輸出に関する取組、施策等について次の通り説明が行われました。

1) ブラジル向け輸出水産食品の取扱いについて

厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課上田氏より、我が国からブラジルに水産食品を輸出する場合に求められる衛生証明書の添付及び表示ラベルの登録手続きの概要とともに、今後の予定について説明が行われました。

2) 農林水産物の輸出促進について～水産物に関するトピックを中心に～

農林水産省大臣官房輸出促進室岩田国際専門官より、農林水産物全般の輸出の状況、輸出促進のための全国あるいは地域の組織、輸出事業者に対する農林水産省の支援策等について説明が行われました。

(5) 水産物輸出に関する取組事例

本年度輸出促進に向けた取組を行っている各団体より、その取組状況について報告が行われました。

1) 長崎県水産物海外普及協議会

長崎県水産物海外普及協議会を代表して長崎県水産振興課中尾係長より、平成19年5月に長崎県内の関係者からなる「長崎県水産物輸出戦略会議」を立ち上げ、同県水産物輸出の現状の検証、問題点、課題の洗い出し、今後の輸出のあり方や戦略の検討、輸出円滑化のための条件整備に向けた対応等に付き協議してきたこと、その結果、効果的な輸出事業の展開を通じて適正な魚価の形成を図り、「ながさき」らしい多様な漁業生産体制を維持・強化することを目的に、同年11月に「長崎県水産物輸出戦略」を策定して輸出推進を図っていること、この戦略に基づく、輸出促進の取組概要及び来年度の取り組みの考え方等について報告が行われました。

課題を解決するための取り組み方針

長崎県水産物輸出戦略

平成19年11月 策定

- 効果的な輸出事業の展開を通じて適正な魚価の形成を図り、「ながさき」らしい多様な漁業生産体制を維持・強化する。
- 戦略期間：平成19年～平成22年
- 戦略地域：中国、韓国、香港を中心に展開
- 戦略魚種：対象国のニーズにあった「ながさき」らしい鮮魚・活魚等
- 取組内容：市場調査・開拓、消費定着・拡大、輸出コスト削減、広報等戦略拠点の設置
- 戦略会議で関係団体間の調整を図り、毎年、「実践計画」を策定

2) 愛媛県漁業協同組合連合会

愛媛県魚漁業協同組合連合会を代表して、えひめぎょれん販売株式会社岩森企画部長より、本年度実施した海外(タイ バンコク)でのフェアの概要について報告が行われた。これは、おいしい刺身が食べたいというタイ

から要望に応え、生食用のハマチ、カンパチ等を新鮮なままで輸送・販売することを試みたものであり、いかに鮮度を保持し輸送経費を削減するか、効果的な販売のためのPR方法等、実際に苦労した点や、現地での反応、今後の問題点等について報告がなされました。

### 3) 水産物輸出拡大協議会

水産物輸出拡大協議会を代表して(社)大日本水産会品質管理部西澤調査役より、本年度の輸出促進取組概要及び日本からアメリカに水産物を輸出する場合にアメリカが求める手続きの概要について報告が行われました。

### (6) 閉会挨拶

本交流会の閉会にあたり、主催者を代表して(社)大日本水産会齋藤常務理事より、平成25年に1兆円規模といった目標に向け、同会が農林水産物等輸出促進協議会の水産を代表する幹事団体として活動していること、輸出を取り巻く環境は厳しくなっているが、世界的にみて日本食のニーズはまだ衰えていないこと、割高でも安全でおいしい日本の水産物を求める声が世界にあることに言及し、

厳しい中であっても需要の声があるからこそ、大日本水産会も、官民連携の下に水産物の輸出促進に貢献していきたいと考えている旨の挨拶がなされました。

### (7) 情報交換

今回の交流会では、上記の講演・発表を通じた情報交換の他、今後の輸出に対する個々の取組に役立ててもらうため、参加者相互の個別の情報交換のための時間を設けました。交流会終了後の会場内では、短時間ではありましたが、いくつかのグループに分かれた情報交換が行われました。

### 4. おわりに

本交流会では、講演等の間に質疑の時間を設けて、出席者の皆さんとの意見交換を行いながら議事を進めるとともに、参加者相互の情報交換の時間を設けることにより、参加者個々が必要とする一定の情報交換を行うことができたと考えます。今後とも水産物の輸出に関連する関係者の間の情報交換と交流により、我が国の水産物の振興につながることを期待するものです。

## 回遊魚

# カツオのツナ缶

昨年は暮れにかけてマグロ類の資源管理について国際的に大きな動きがありました。大西洋のクロマグロや中西部太平洋のメバチの漁獲枠削減に関する国際合意についてはマスコミでも連日取り上げられたところでもあり、皆さんもご承知のことと思います。マグロ類の資源状態が世界的に悪化している中で、我が国は、世界有数の漁業国・消費国として、科学的根拠に基づいた資源管理を進めるため、国際会議の場でも主導的な役割を果たしています。今、私たちが、節度をもったマグロ消費・漁獲を実践することでマグロ資源を将来にわたり利用することが可能になり、それが、未来の子供たちもおいしいマグロを安心して食べられ、我が国漁業が将来にわたって継続していけることにつながると考えているからです。

私たちは、日常の消費生活では、マグロとカツオは全く別の魚として扱っていますが、国際的にはカツオもマグロ類の中に分類されています。クロマグロ、ミナミマグロをはじめとして資源状態が良くないマグロ類の中で、すべての海域で良好な資源状態にあるのがカツオです。これからも安心して食べていただけます。

カツオの利用法としては、刺身、鯉節、それから、最近ではスーパーで年中タタキが手に入るようになっています。この他、ツナ缶原料としてもカツオは重要な地位を占めています。恥ずかしながら、私は昨年7月水産庁勤務となるまで、「ツナ缶はマグロが原料」と信じ込んでいました。実際には、国産ツナ缶原料の4分の1がカツオということです。ツナ缶の世界はカツオもマグロの仲間なのですね。スーパーの棚に並ぶツナ缶の中で一番値ごろ感のあるのがカツオのツナ缶です。最も高級なビンナガのツナ缶、生産量の最も多いキハダのツナ缶とも食べ比べてみると面白いかもしれません。職場の仲間と食べ比べた時は、上品な味のビンナガ支持派と、味・香りははっきりしたカツオ支持派に分かれました。

せっかくの機会ですので、私のお気に入りのツナ缶活用レシピをご紹介します。作り方は適当でもそれなりにできますし、子供のおやつに、オードブルに、好評です。ぜひお試しください。

＜お手軽・青ネギたっぷりツナのカナッペ(20切れ分)＞

- ①ツナ缶(小さめの缶2缶。油漬け、水煮どちらでも。汁気はよく切って。)
- ②刻み青ネギ(たっぷり使ってください。万能ねぎなら2/3束。もっと入れてもOK。)
- ③調味料(決まった量はありません。最初は少なめに、お好みで調整してください。)  
マヨネーズ(入れすぎないよう注意!ツナの味・香りが分らなくなります。)  
しょう油(二回し程度)  
こしょう(適量)  
レモン汁(適量)
- ④フランスパン(パケット=細身のパン、1本)

\* ①～③を手早く混ぜ、薄切りした④に載せて出来上がり。ネギの香り、食感はすぐ損なわれるので、作ったら時間を置かず食べてください。これ重要です。



資源管理部国際課長  
下村 聡

発表年月日	発表事項名	担当課
H21.2.2	日・ソロモン漁業協議の結果について	国際課
H21.2.2	第11回日韓漁業共同委員会第4回小委員会の開催について	国際課
H21.2.2	近藤農林水産副大臣の境港への出張について	沿岸沖合課
H21.2.3	水産政策審議会第25回企画部会の結果について	企画課
H21.2.4	第12回地域水産加工技術セミナーの開催について	研究指導課
H21.2.5	21年漁期TAC設定に関する説明会（さんま）の開催について	管理課
H21.2.6	第11回日韓漁業共同委員会第4回小委員会の結果について	国際課
H21.2.6	第10回日中漁業共同委員会第2回準備会合の開催について	国際課
H21.2.10	日中水産当局間ハイレベル協議の開催について	国際課
H21.2.10	第10回日中漁業共同委員会の開催について	国際課
H21.2.12	第10回日中漁業共同委員会第2回準備会合及び第10回日中漁業共同委員会の結果について	国際課
H21.2.13	北西太平洋海域における公海底魚漁業管理に関する第6回政府間協議の開催について	国際課
H21.2.13	日中水産当局間ハイレベル協議の結果について	国際課
H21.2.13	社会資本整備重点計画の素案に対する意見の募集の開始について	防災漁村課
H21.2.16	第11回日韓漁業共同委員会第5回小委員会の開催について	国際課
H21.2.16	平成20年度第3回農林水産省政策評価会水産庁専門部会の開催について	漁政課
H21.2.19	中国底びき網漁船の拿捕について	管理課
H21.2.23	水産庁漁業調査船照洋丸による植物・動物プランクトン及び浮魚類分布調査の実施について	漁場資源課
H21.2.23	第11回日韓漁業共同委員会第5回小委員会及び第11回日韓漁業共同委員会第2回会合の結果について	国際課
H21.2.23	平成20年度第2回サンゴ増養殖技術検討委員会の開催について	整備課
H21.2.24	太平洋広域漁業調整委員会の開催について	管理課
H21.2.24	日本海・九州西広域漁業調整委員会の開催について	管理課
H21.2.24	瀬戸内海広域漁業調整委員会の開催について	管理課
H21.2.24	水産政策審議会第41回資源管理分科会の開催について	漁政課
H21.2.24	北西太平洋海域における公海底魚漁業管理に関する第6回政府間協議の結果について	国際課
H21.2.27	第28回FAO水産委員会（COFI）の開催について	国際課

※詳細は水産庁ホームページを御参照下さい。

## 水産庁施策情報誌 漁政の窓

編集・発行 水産庁漁政部漁政課広報班  
〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1 合同庁舎1号館8階  
代表 03-3502-8111（内線6505）  
URL <http://www.jfa.maff.go.jp/>

ご意見 ご質問はこちらへ

URL <http://www.maff.go.jp/j/apply/recp/index.html>